

ロゲー

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第11期（決算日2024年9月17日）

作成対象期間（2023年9月20日～2024年9月17日）

第11期末（2024年9月17日）	
基準価額	19,537円
純資産総額	86百万円
第11期	
騰落率	7.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）」は、このたび、第11期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を実質的な主要投資対象とし、原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行うことで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用します。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

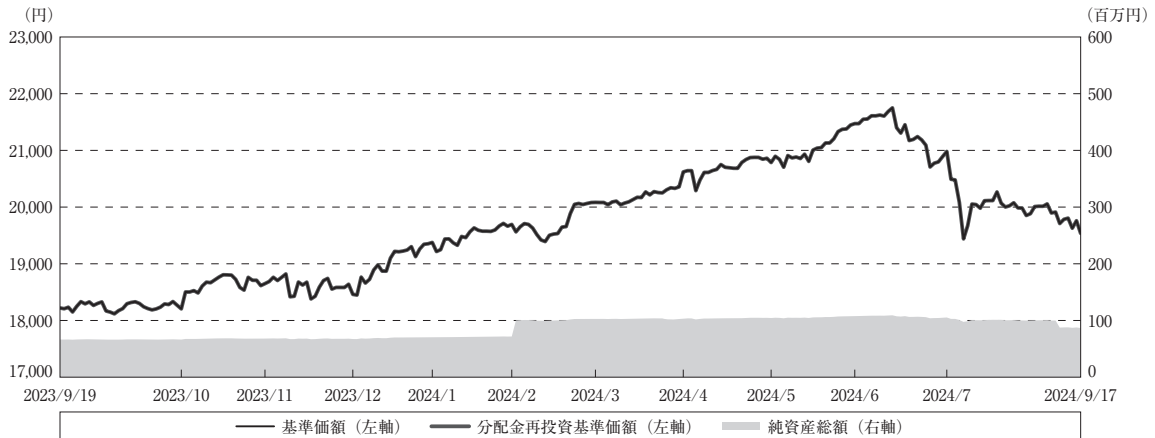
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年9月20日～2024年9月17日）



期 首：18,221円

期 末：19,537円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 7.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年9月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・米国の堅調な経済指標や企業業績などを背景にハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したこと
- ・インフレ沈静化を背景とした利下げ開始が見込まれるなか、主要先進国の国債利回りが低下したこと

マイナス要因

- ・米国などで早期利下げ観測の修正が進むなか、国債利回りが上昇する場面があったこと
- ・円高米ドル安が進行する場面があったこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年9月20日～2024年9月17日)

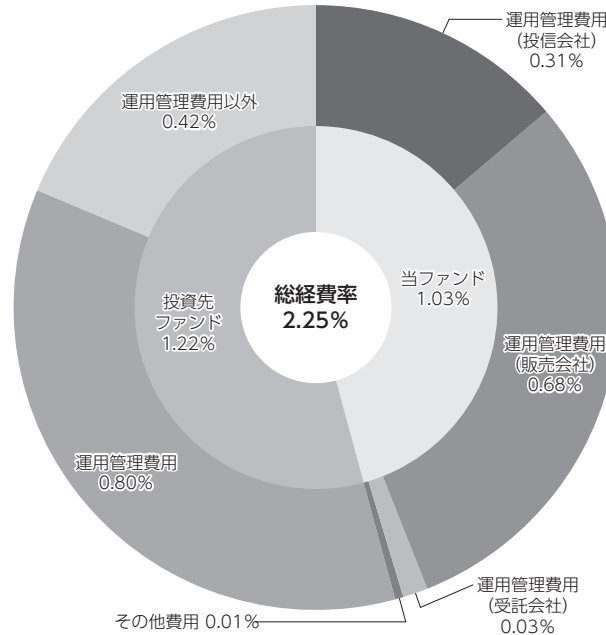
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	199	1.010	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(60)	(0.306)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(134)	(0.678)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.025)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	201	1.021	
期中の平均基準価額は、19,716円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.25
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.42

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

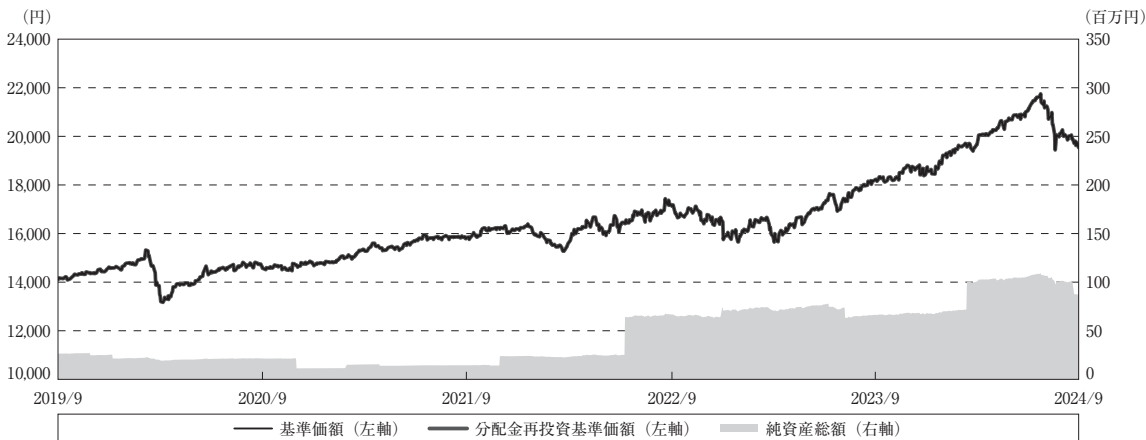
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「東京海上ストラテジック・トラスト－東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」の費用を基に算出しています。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月18日～2024年9月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年9月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年9月17日 決算日	2020年9月17日 決算日	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日	2024年9月17日 決算日
基準価額 (円)	14,108	14,572	15,829	17,130	18,221	19,537
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	3.3	8.6	8.2	6.4	7.2
純資産総額 (百万円)	26	21	14	66	66	86

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2023年9月20日～2024年9月17日）

【外国債券市場】

当期、米国債利回りは中期債を中心に低下しました。期初は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ終了時期をめぐる不透明感などから、米国債利回りは大きく上昇する場面があったものの、その後は早期利下げ観測が強まったことを背景に2023年末にかけて低下に転じました。2024年に入ると、インフレの下げ渋りや堅調な経済指標などを背景に米国で早期利下げ観測が後退するなか、4月にかけて米国債利回りはおおむね上昇基調で推移しましたが、その後、雇用指標の軟化を受けて、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が9月利下げ開始を強く示唆したことなどから、期末にかけて低下基調で推移しました。

ドイツ国債利回りは低下しました。ドイツの経済指標の弱さが目立つなか、ECB（欧州中央銀行）が政策金利据え置きを経て2024年6月に利下げを開始し、9月にも追加利下げを実施したことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

英国債利回りは低下しました。ユーロ圏に比べて相対的に良好な景況感を維持したことやインフレ率の低下などを背景に、BOE（イングランド銀行）が政策金利据え置きを経て2024年8月に利下げを開始するなか、英国債利回りは低下しました。

【ハイブリッド証券市場】

当期、ハイブリッド証券の価格は上昇しました。長期金利の低下に加え、期を通じて、米国景気の底堅さを背景に企業業績が堅調に推移したことなどを背景に、ハイブリッド証券のスプレッドが縮小したことが価格上昇要因となりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半、米国の利上げ終了時期をめぐる不透明感などから、米ドル円為替レートは一進一退の展開となりました。期後半、米国景気の底堅さや早期利下げ観測の後退などを背景に、米ドル円為替レートは2024年7月初旬までは円安基調で推移しましたが、その後、日銀の利上げや米国景気後退への懸念が強まったことがきっかけとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）とともに円高が急速に進行したことから、期を通しては円高米ドル安となりました。

ポートフォリオについて

（2023年9月20日～2024年9月17日）

＜東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）＞

「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー米ドルクラス」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、7.2%上昇しました。

＜外国投資信託証券＞

期を通じて、ハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持しました。

当期は、インフレ状況や主要中央銀行の金融政策に対する姿勢などが相場の変動要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

また、原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行い、実質的に米ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行いました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視し、国債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年9月20日～2024年9月17日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2023年9月20日～2024年9月17日）

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2023年9月20日～ 2024年9月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－ %
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,553

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

米国ではこれまでの金融引き締めの効果もあり、インフレや雇用などの経済指標の鈍化傾向が予想されるなか、当面、緩やかな景気減速が続き、2024年内に複数回の利下げが行われる可能性が高いと考えます。欧州でもサービス部門が牽引役となり、緩やかではあるものの景況改善が続くなか、ECBは引き続きインフレや景気動向を確認しながら、金融緩和を継続する可能性が高いと考えます。

金融セクターに関しては、今後も局所的な信用不安を警戒する必要がありますが、これまでの金融危機を受けた規制強化もあり金融機関の多くが過去に比べて健全な財務状況にあることや、欧米金融当局による金融市場の安定化に向けた流動性支援策などが、ハイブリッド証券市場の下支え要因になると考えます。

このような市場環境下、財務状況が健全と考える米国、英国、ユーロ圏、北欧などの金融機関を中心に引き続き財務状況を精査し、ハイブリッド証券等の組入比率について現在の水準を維持する方針です。

また、原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行い、実質的に米ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行います。

<親投資信託>

2024年7月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.25%程度へ引き上げました。今後も利上げの継続が想定されるものの、利上げペースは急がない姿勢が示されていることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

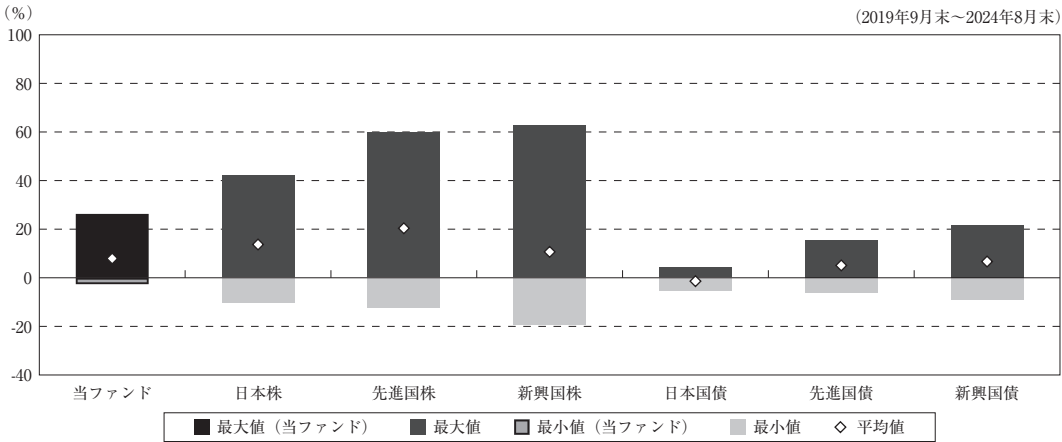
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2013年11月13日から2026年9月17日	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）	主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先出資証券など）等を投資対象とする外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー米ドルクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー米ドルクラス	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先出資証券など）等を主要投資対象とする外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー米ドルクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資信託の投資比率を高位に保つことを基本とします。外国投資信託の組入資産について、原則として、原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.3	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 2.6	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.9	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA – BPI（国債）
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

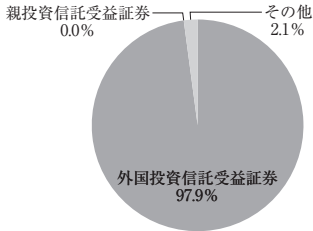
(2024年9月17日現在)

○組入ファンド

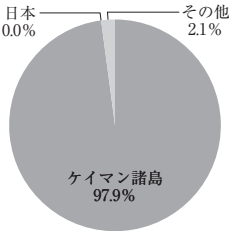
銘柄名	第11期末
東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー米ドルクラス	% 97.9
東京海上マネーマザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

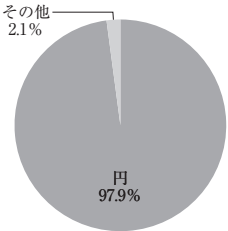
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第11期末
	2024年9月17日
純資産総額	86,696,365円
受益権総口数	44,376,313口
1万口当たり基準価額	19,537円

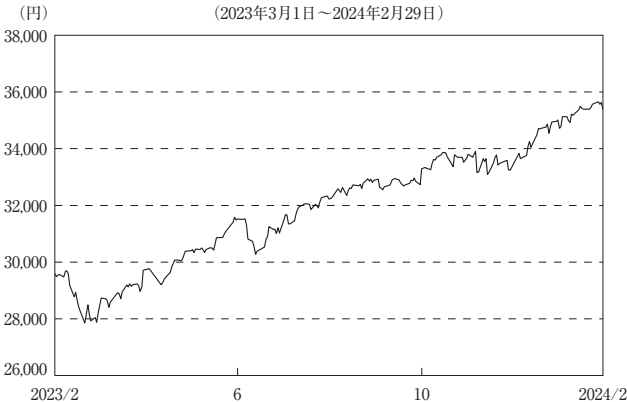
* 期中における追加設定元本額は14,746,435円、同解約元本額は6,808,558円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー米ドルクラス

【基準価額の推移】

(2023年3月1日～2024年2月29日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1口当たりの費用明細】

(2023年3月1日～2024年2月29日)

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

以下は「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」の内容です。

【組入上位10銘柄】

(2024年2月29日現在)

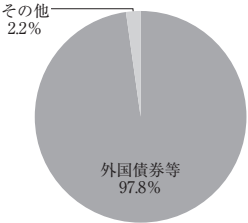
	銘柄名	種類	国（地域）	通貨	比率 %
1	UBS GROUP AG	その他	スイス	米ドル	3.4
2	FIFTH THIRD BANCORP	その他	アメリカ	米ドル	2.6
3	GOLDMAN SACHS CAPITAL I	優先出資証券	アメリカ	米ドル	2.4
4	BANK OF AMERICA CORP	その他	アメリカ	米ドル	2.3
5	LLOYDS BANKING GROUP PLC	期限付劣後債	イギリス	英ポンド	2.3
6	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	永久劣後債	日本	米ドル	2.2
7	AUST & NZ BANKING GROUP	期限付劣後債	オーストラリア	ユーロ	2.1
8	COMMERZBANK AG	期限付劣後債	ドイツ	ユーロ	2.1
9	BAWAG GROUP AG	期限付劣後債	オーストリア	ユーロ	2.0
10	NATWEST GROUP PLC	期限付劣後債	イギリス	ユーロ	1.8
組入銘柄数		102銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

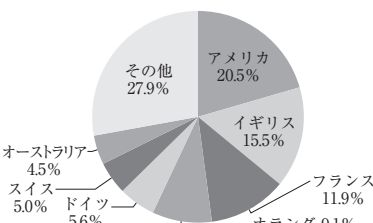
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。

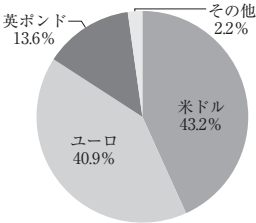
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

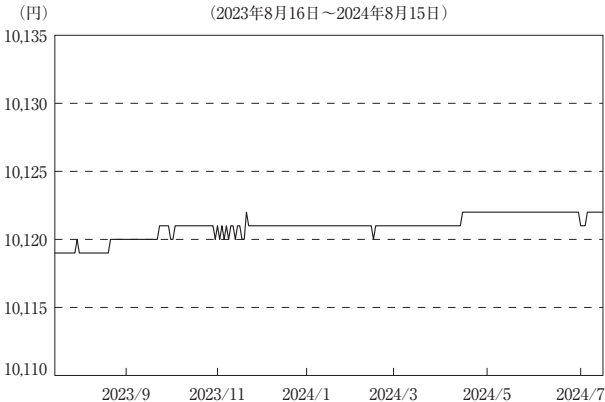
(注) 国別配分につきましては発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。

(注) 米ドルクラスにおいては、ファンドの保有資産に対して、原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行っています。

東京海上マネーマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年8月16日～2024年8月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2024年8月15日現在)

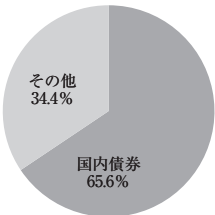
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第1236回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.8
2	第1243回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.8
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		2銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

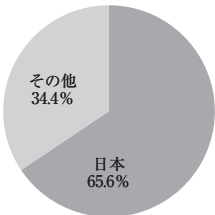
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

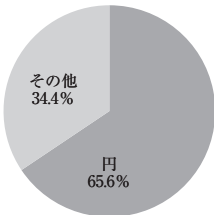
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

